



## プレスリリース

## 厳禁

本報告書の内容は、2005年9月29日17:00（グリニッジ標準時）以前に、新聞、テレビ、ラジオ、電子メディアの各媒体に引用または要約してはならない。  
(ニューヨーク 13:00、ジュネーブ 19:00、デリー 22:30、東京 9月30日 2:00)

UNCTAD/PRESS/PR/2005/036\*

2005年9月29日

## アジア・オセアニアの途上国への海外直接投資は過去最高額

国連貿易開発会議 (UNCTAD) 発行の「2005年世界投資報告書：多国籍企業と研究開発の国際化」<sup>1</sup> (*World Investment Report 2005: Transnational Corporations and the Internationalization of R&D*) によると、2004年のアジア・オセアニア地域（日、豪、ニュージーランドを除く）の対内直接投資は過去最高額となった。この地域への流入額は、前年より460億ドル増の1480億ドルとなり、途上国圏では最大の受入地域となった。高経済成長、政策的環境の改善、多国籍企業のアジア戦略などが、この急激な増加の主因である。

中国は、前年に続き途上国最大の海外直接投資受入国となった（図1）。中国の対内直接投資は再び過去最高額を上まわり、606億ドルとなった。香港（中国）の対内直接投資は、前年比150%増の340億ドルに達し、地域最大の投資成長率を記録した。中国と香港の対内直接投資をあわせると、地域全体の流入額の3分の2を占めた。

アジア・オセアニア地域の中では、46%増となった東アジアの対内直接投資がもっとも大きかった。前年度からの成長率では、西アジアの51%増（98億ドル）がもっとも大きかった。これは、原油価格の上昇、産業多角化への政策、また投資環境向上を目的とした一連の自由化政策によるものである、と報告書は述べている。東南アジア（ASEAN加盟10か国と東ティモール）諸国の対内直接投資は、2003年の170億ドルから260億ドルに増加した。これは1997年の金融危機以来最大の上げ幅となる。このような投資の大幅な増加は、金融危機の悪影響が今や過去の物となった事を示すものではないかと、報告書は提起している。南アジアの対内直接投資は、インド、パキスタン、バングラデッシュへの流入額が大きく増えたことにより、31%増の70億ドルとなった。対照的に、オセアニア（太平洋諸島）の対内直接投資は54%減と大幅に縮小し、6700万ドルにとどまった。

アジア・オセアニア地域での投資形態を見ると、グリーンフィールド型投資が依然主流であるが、国境を越えた合併・買収も増えつづけており、特にサービス部門で顕著に見られた。これは主に、東アジアで合併・買収が増えた事によるものである。研究開発関連の対外直接投資は、途上国での多国籍企業の企業活動としては比較的新しいが、アジアでは近年急速に広がっている（UNCTAD プレスリリース UNCTAD/PRESS/2005/033 参照）。アジア諸国の中でも特にインド

\* お問い合わせ: Press Office, +41 22 917 5828, [press@unctad.org](mailto:press@unctad.org), [www.unctad.org/press](http://www.unctad.org/press); A. Miroux, +41 22 917 1167, [anne.miroux@unctad.org](mailto:anne.miroux@unctad.org); M. Fujita, +41 22 917 6217, [masataka.fujita@unctad.org](mailto:masataka.fujita@unctad.org).

と中国は技能者・有資格者を多数有し、研究開発関連の対外直接投資の重要な受入国となった。中国に進出した多国籍企業の研究開発拠点の数は、**2004** には **700** までに上った。インドには、**100** 社以上の多国籍企業が研究開発施設を設立した。比較的小さな国にも、多国籍企業は研究開発事業活動を進出させている。一例としては、トヨタがタイを **4** 番目の海外における研究開発の拠点として選んだ事が挙げられる。

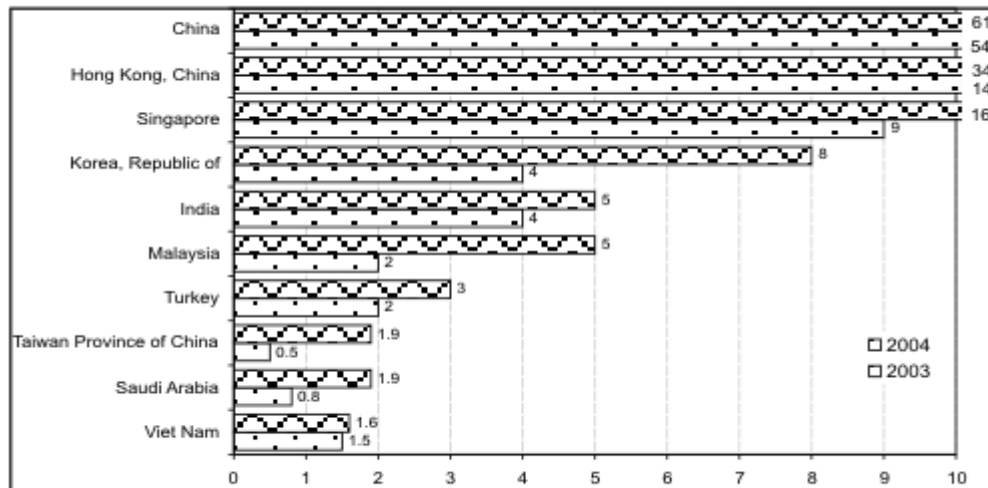
アジア・オセアニア地域からの対外直接投資は、前年に比べ4倍に増え **690** 億ドルに達した。香港からの **400** 億ドルに上る対外直接投資が特に目立っているが、韓国、シンガポール、中国、インドからの対外直接投資も大きく増加した。地域内諸国間の海外直接投資の増加も近年著しい。これは、地域での経済統合に向けた動き、企業の生産ネットワークの拡大、また生産拠点の低コスト国への移転などを主因としている。**UNCTAD** 作成の途上国最大企業番付上位 **50** 社のうち **39** 社はアジアを本拠としており、また、この **39** 社のうち **4** 社は世界最大多国籍企業 **100** 社の中に入っている (図 2、及び **UNCTAD** プレスリリース **UNCTAD/PRESS/PR/2005/039** 参照)。海外資産の順で世界 **16** 位となった **Hutchison Whampoa** (香港)が域内最大の多国籍企業である。その他の域内の企業の動向としては、中国、インド、韓国の情報通信技術関連の企業が、海外における研究開発活動を積極的に展開していることが挙げられる。

政策的環境が引き続き改善されていることから、域内の対外・対内直接投資の見通しは明るい、と報告書は指摘する。中国への直接投資は、サービス部門に牽引され、**2005** 年もさらに増加すると考えられる。東南アジアへの投資は **3** 年連続の増額が見込まれ、南アジア (特にインド) への直接投資も増える見通しである。また、西アジアでも、世界的な原油・天然ガス需要の増加に伴い、対内直接投資の上昇傾向は **2005** 年も続くであろう。報告書はさらに、太平洋諸島への直接投資も回復に向かう、としている。多国籍企業は、知識集約企業活動でのコストを削減するため、アジアの途上国での研究開発活動をますます拡大させるであろうと、報告書は予想する。

**2005** 年も引続き堅調に推移するとみられるアジア・オセアニア地域の対外直接投資の大部分は、中国、インド、韓国の企業の投資によって占められるであろう、と **UNCTAD** は予測する。中国は、国内での資源・原料需要の増加に伴い、ラテンアメリカへの主要な投資国となるであろう。联想 (レノボ) (中国) の **IBM** の **PC** 事業の買収に見られるように、中国から先進国への直接投資も増えるであろう。「中国ダラー」の急激な増加などの理由から、中国は米国債だけではなく米国企業に対する株式資本への投資も進めようとしている。この傾向は、最近の中国企業の米国企業買収の試みなどからも見て取れる。

「世界投資報告書」および報告書内の統計はそれぞれ [www.unctad.org/wir](http://www.unctad.org/wir)、[www.unctad.org/fdistatistics](http://www.unctad.org/fdistatistics) で、海外直接投資および多国籍企業に関する **UNCTAD** の主な出版物一式—**UNCTAD/UNCTC** デジタルライブラリー—は <http://www.unctc.unctad.org> でご覧いただけます。

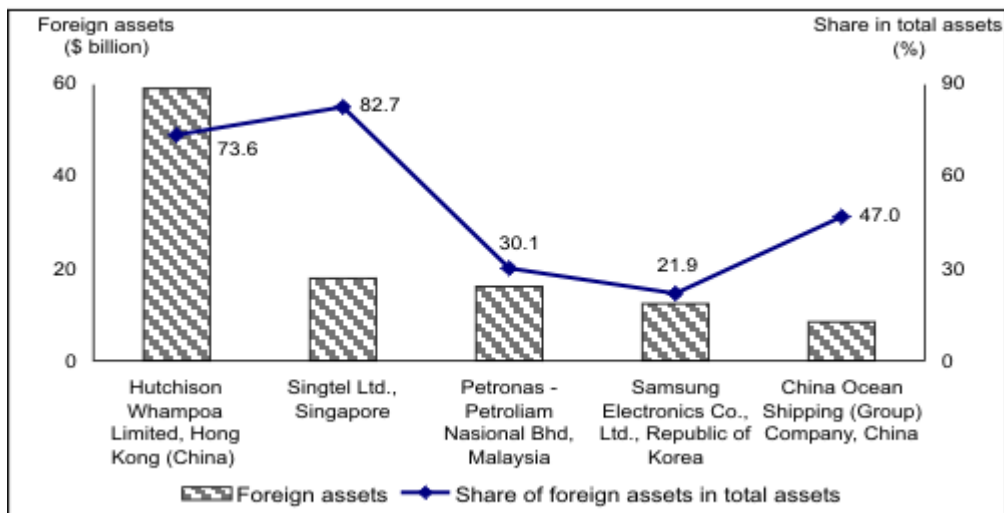
図1 アジア・オセアニア地域の対内直接投資額上位10か国、2003、2004年  
(単位：10億ドル)



Source: UNCTAD, World Investment Report 2005.

\* Ranked on the basis of the magnitude of 2004 FDI inflows.

図2 アジア・オセアニア地域に本拠地を置く海外資産別最大多国籍企業、2003年  
(単位：10億ドル、パーセント)



Source: UNCTAD, World Investment Report 2005.

<sup>1</sup> 「2005年世界投資報告書：多国籍企業と研究開発の国際化」(CD-ROM付き)は、US\$75(開発途上国では特別価格のUS\$30)以下販売事務所より入手可能です。同報告書CD-ROMのどちらかを購入、或いは大量部数の見積もりを希望する場合は以下販売事務所にお問い合わせください。ヨーロッパ、アフリカ、西アジア：United Nations Publication/Sales Section, Palais des Nations, CH-1211 Geneva 10, Switzerland, fax: +41 22 917 0027, e-mail: [unpubli@un.org](mailto:unpubli@un.org); アメリカ、東アジア：United Nations Publications, Two UN Plaza, DC2-853, New York, NY 10017, USA, tel: +1 212 963 8302 or +1 800 253 9646, fax: +1 212 963 3489, e-mail: [publications@un.org](mailto:publications@un.org). Internet: <http://www.un.org/publications>.